

ここが
聞きたい!

一

般

質

問

登壇順に、質問と
答弁を要約して一
部掲載します。



高橋 正信 議員

Q 定額給付金の 本市の取り組みは

A 所得制限は設けない方針で進めていきたい

問 所得制限を設けるかどうかは各市区町村の実情に応じた交付要綱において決定するとあるが、本市の取り組みはどうか。

答 市長 行方市は、所得が1,800万円以上の方の割合が少ないことや、手続に支障を来すおそれが考えられるので、所得制限は設けない方針で考えています。

問 支払い方法はどのようなイメージになっていくのか。

答 総務部長 まず市町村が世帯主に申請書を郵送します。その後、世帯主が申請書に振込先等を

記載して郵送等で返し、

指定口座に振り込む方式

と、この方式が困難な場

合、窓口で手続した後、

同じ窓口で本人を確認し、

現金を給付する方式のい

ずれかがあります。基本

は口座振り込みですが、

申請方式を適宜組み合わせ

せて給付するとされてい

ます。

問 11月1日現在の住民

基本台帳で見ると、

総人口が3万9,325

人、18歳以下及び65歳以

上の方が1万6,796

人。そうすると、行方市

内の方々に支払われる総

金額は6億626万8,

000円と試算されると

思う。この人数に、外国

人等がプラスされ、この

金額より多くなる。これ

ほどの金額が動く給付金、

行政としてプロジェクト

チームをつくっていく考

えはないのか。

答 総務部長 結論的に

はつくつていこうと考

えています。

問 早速、この定額給付

金の支払いを装って、世

帯構成や銀行口座番号な

どの個人情報聞き出し

て、ATMを操作させよ

うとする動きがあるとい

う。この振り込め詐欺に

対する対応、防止策を考

えるべきだと思っている

が、いかがか。

答 総務部長 給付金に

まつわる振り込め詐欺等

が、いままつた。

また、新規農業参入者

等も考慮に加えながら、

より一層の振興を図って

が当然想定されるという
ことで、国からもいろい
ろ対策をとるよう指示が
あり、早急な対策が必要
と考えています。

問 給付効果がないとの
論調に市長はどういう認
識をされているか。

答 市長 各個人へ満遍
なく支払うということ
すから、大変効果がある
かと思えます。

本市の基幹産業 農業 が抱えている問題は

問 本市において農業後
継者問題を行政としてど
う対応しているのか。

答 経済部長 現在市で
は、玉造農業後継者協議
会、北浦担い手会、たば
こ青年部などの若い農業
者組織の支援をしていま
すが、今後は、市全体を
横断する組織等の検討を
早急に考えています。

また、新規農業参入者
等も考慮に加えながら、
より一層の振興を図って
いきます。

問 後継者問題となると、
どうしても結婚問題が頭
をよぎる。後継者の嫁不
足、農家の存続や農業生
産への影響が大きく、こ
こに嫁不足を問題にする
理由があるわけだが、こ
の辺への対応は。

答 企画課長 結婚対策
事業として、茨城出会い
サポートセンターと共催
し、年に一度、「ふれ合い
パーティー」を実施して
います。しかし、成婚に
至った事例は現在のところ
ありません。

問 農業後継者、また市
内の多くの青年にとつて
も、本当に大事な支援事
業だと思ふ。支援事業で
あれば支援事業らしく、
事業内容もさらに検討し
て取り組んでいってほし
い。市長の意見は。

答 市長 本当に大事だ
と思うし、今後努力して
いきたいと思えます。

問 耕作放棄した農地が
あちこちで見受けられる
が、どのような状況か。

答 農業委員会事務局長
7月に実施した農業委員
による現地調査の結果、
草刈り等を行うことで耕
作可能な土地151ヘク
タール、基盤整備等を実
施して利用すべき土地3
57ヘクタール、非農地
16ヘクタールの耕作放棄
地が見られました。

問 農地として可能な土
地の有効活用はできない
のか。

答 農業委員会事務局長
1筆ごとの耕作放棄地の
解消計画を本年度中に策
定するよう国から指示が
来ています。耕作するこ
とが可能な土地は、認定
農業者などへの集積を進
めていきたいと考えてい
ます。また、県でも、耕
作放棄地対策協議会が設
立され、解消に向けた組
織が立ち上げられました。
今後市と農業委員会等で、
この解消に向けて推進し
ていきます。





小林 久 議員

問 税金や利用料等未納者に対して給付は行うのか。

答 市長 国からは具体的な見解が示されていない状況で、今の段階では判断しかねるところです。今後、市町村の意見を踏まえた上で、定額給付金事業の最終的な実施方法が決定されますが、その中でこの取り扱いについても明確になると考えています。

答 総務部長 納税の広報に少し物足りなさを感じるかと思えます。ホームページ等で呼びかけを

Q 定額給付金は税金未納者にも給付されるのか

A 国の具体的な見解が示されず、現段階では判断しかねている しており、多少その成果を上げています。

道路整備計画策定はどのようになっているのか

問 道路整備計画策定についてお伺いしたい。

答 企画課長 麻生高校出身東京在住者の総会に副市長と共に赴き、行方市の状況とふるさと納税制度の案内を行なってきました。若干の方にご賛同をいただき、何人か申し込みくださいました。また、企画課では、市役所で通知等を出す際に、ふるさと納税をPRするシールを張るようという取り組みを行っています。

答 市長 合併以来、行方市としての計画がないまま今日に至っています。財政が厳しい状況の中で、効率的な道路整備を行うには、基本となる計画が必要であることから、本年度、道路整備計画を策定することとなりました。

答 建設部長 道路整備計画は、市議会建設委員6名、農業委員会代表3名、区長会代表3名、交通安全母の会代表3名と、副市長、関係各課長及び担当職員の計23名を構成メンバーとする道路整備計画策定委員会を設置し検討してきました。

委員会は5回開催され、10月下旬に計画の大枠の検討が終了しました。年

度内には、計画書としてお示ししたいと思えます。市内の道路は、国・県道の主要道路及び重要な幹線道路、そして市民の身近な生活道路や農道といった、それぞれに役割を担っている道路があります。それらを計画的に整備することで、効率的かつ効果的な道路網の形成を図っていきます。

策定に当たっては、幹線市道の整備と現在各区域から提出されている220力所の要望道路の整備をどのように実施していくかを重点に検討しました。地域のバランスを考慮しながら整備をしていきたいと考えています。

農業振興に対して市はどのように考えているのか

問 農業振興に対してお伺いしたい。

答 市長 農業振興は、行方市の基幹産業であるという位置づけですので、国・県等の施策も含め、各種の振興方策を講じています。

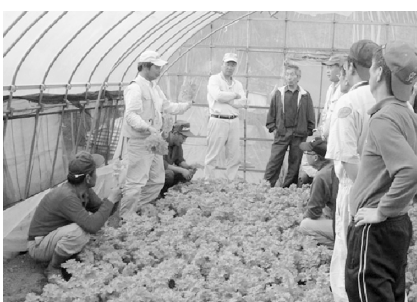
問 農業振興センターの位置づけを市はどのように考えているのか。

答 市長 農業振興センターは、生産者提案型農業の推進ということで、これまでにもみず菜やわさび菜等の普及など、多くの成果を得ています。市としても、農家の創意を生かした農業の推進に欠くことのできない組織と認識しています。今後も農家の皆さんの知恵と行動力を結集して、各種団体等の枠にこだわらない、新生行方らしい地域の特色を最大限に生かした農業の展開を麻生玉造、北浦地区という領域にとどまらず、全市的に展開していきたいと考えています。

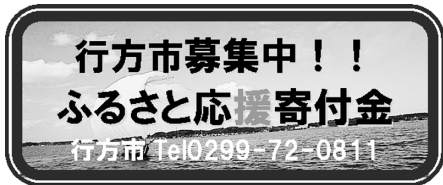
答 経済部長 農業振興センターの前身は、旧北浦町に平成元年に設置されたもので、麻生、玉造地区の皆様にはなじみの薄い部分もあるかと思いますが、その存在と活動は多くの農業者や市場関係者の皆様にご承知いた

だいています。全国第5位の農業生産規模を有する銚田市でも、本市の農業振興センターと同じような機能を持つ組織づくりを、現在鋭意検討しているとのことですよ。

農業が単に農産物という商品を産するばかりでなく、地域景観や地域保全に大きな役割を担っていることは、現在多くの皆様にご理解いただいています。霞ヶ浦と北浦という2つの湖に囲まれ、なおかつ大消費地に近いという、ほかにはない特性を十二分に生かした農業の振興は、本市の今後のあり方に大変重要な意味を持っています。



新たに銘柄推進産地に指定されたわさび菜の現地検討会



ふるさと応援寄付金(ふるさと納税)シール



横田 太一 議員

Q 教育の地域格差を生まない 計画案になっているか

A 児童・生徒の望ましい教育環境のため、市民の意見を反映させたい

問 我が行方市は、市民を取り巻く経済環境が著しく厳しい状況にあり、不況経済の疲弊にあえいでいる感がある。このような中、市民に対する行政の役割はますます期待と重要性を帯びている。

本市の財政状況が経常収支比率94・8%、公債比率17・6%と、依然として財政硬直化している中、一般会計の歳出比率の割合が最も高かったのは教育費であったが、多くの市民が教育費の歳出について、子供のため、孫のため、と考え我慢をしている節がある。

育基本法の趣旨にのっとり、教育の機会均等、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興が図られるよう、公正かつ適正に行われなければならないとする基本理念に基づき、未来を担う子供たちに対して、麻生、玉造、北浦、市内各地区において地域格差を生まない機会均等の教育環境に配慮し、公平・公正に行われなければならないと考える。

答 市長 学校の統廃合は、市の最優先事業として位置づけています。平成20年10月から11月にかけて小学校単位あるいは地区単位で説明会を開催してきましたが、市民の皆さんからの多くの貴重な意見を聞き、今後これらの意見を十分検討して、市としてもできる限り計画の中に反映していきたいと考えています。

学校等適正配置実施計画最終案は年明けに策定し、平成21年1月から2月にかけて、再度説明会を開催する予定です。

北浦地区にも幼稚園は必要ではないか

問 幼稚園の適正配置について、北浦地区は廃止し玉造幼稚園に統合する計画だが、少子化対策や子育て支援を施策の柱と

している行方市にとって、就学前児童の教育施設として北浦地区にも必要である。

答 教育次長 北浦地区の幼稚園については、北浦地区から玉造幼稚園に通うことに対し、保護者

からも遠距離通園の不安や、どうして玉造幼稚園にいくのか、北浦幼稚園を残してほしい等の意見をいただいています。やはり、保護者の皆さんにとって一番不安な部分は、長い時間バスに乗っていること、また、玉造・麻



園児・保護者共に入園を楽しみにしています
(北浦幼稚園)

生地区に幼稚園があつたなぜ北浦地区が無くなるのかという意見もいただいているので慎重に検討したいと考えています。

通学路の整備・安全策は考えているのか

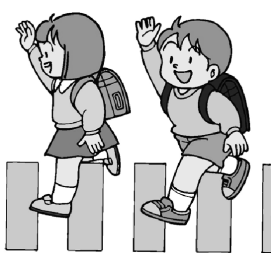
問 学校等適正配置実施計画の地区説明会の資料の中で、「統廃合の優先度及び条件設定・通学路の安全確保対策・歩道や車道の整備については、現在策定中の道路整備計画において優先的な位置づけをした上で、早期に整備

備できるよう調整します」とあるが、このような計画案を出すにあたっては、本来一番に財源の確保をすべきと思うが、平成27年度までに、市道・県道の整備ができる財源の確保を合併特例債も含めて計画しているのか。

答 副市長 この道路の財源については、まだ積算できていません。説明会の中でも、「もつとできるだけ想定されるものを全部出すべきだ」という意見もありました。

麻生中・玉造中・麻生一中・津澄小などの道路についても県道・市道の問題も含めて、県道については、所管である銚田土木事務所とこれから協議しますが、最終案に考えを示せるよう、検討している段階です。

道路関係の合併特例債の起債についてもこれらの計画は出来ていないので、学校等適正配置実施計画案の中では、これから検討していきたいと考えています。





埴 四郎 議員

Q 外国人研修生・実習生受け入れに 対する支援策を講じる考えはあるのか

A 経費的な支援は今のところ難しい

問 行方市の基幹産業である農業をサポートしている外国人研修生・実習生の受け入れ農家、そして商工業に対し、市として何か支援策を講じる考えがあるか。

の関係もあり、直接の支援、援助等は難しいですが、農業の基礎資源の充実を図り、競争力ある行方農業を展開していくことで、振興を進めていきます。

は市の農商工業を支える貴重な人材となっている。しかし、受け入れるための諸経費がかなりかかり、農家や企業の負担が大きくなってきている現状がある。

答 市長 農業経営がますます厳しいものとなっている中、研修生・実習生にかかわる経費の維持が大変であろうと思いますが、農業も一企業体としての経営戦略等が求められる時代です。

事業所に対する支援策も、現状ではやはりできませんが、保健福祉分野や総合的な視野に立った生活支援を、さらに行政内部で研究協議を続けていきたいと考えています。

受入れ農家や商工業の生産額が増えることで納税額も増えるため、市にもメリットがあると思う。このように経済効果のある大きな事業に発展しているの、今後受け入れ農家や企業に対する支援策をお願いしたい。

市では、担い手である認定農業者等を中心とする施策の中で融資制度の活用、経費の適正化、規模の適正化等の課題に取り組んでいきたいと思えます。

問 農業の機械化が進んでも、労働力がなくては生産力をあげることができない。これは商工業も同じだと思ふ。

年々高齢化が進む農家の生き残りをかけて、十数年前から研修事業を手がけてきたが、現在では1,000名以上の研修生・実習生がいると聞く。今では、研修生・実習生

答 経済部長 農家に対する支援策は、他産業と

同じだと思ふ。



協同組合みさと園芸での研修・実習風景

答 市長 支援策は今のところなかなかできないのですが、よく部内で協議して、できることがあるとすれば、国・県など上部機関とも相談しながら、検討していきます。

排水溝・U字溝の維持管理はどうなっているのか

問 市内の道路整備は年々進んでいるが、排水溝やU字溝がまったく機能していないところが数多く見受けられる。今後どのように対応していくのか。

ます。しかし、U字溝等の清掃となると、地域で対応できない箇所も多く見られるので、重機やダンプ等の借上げ代の補助や土砂の運搬を市が行うなど、市と地域が共同して対応をしています。今後とも地域と一体となつて、道路及び排水設備等の維持管理に努め、事故や災害が起きないように迅速な対応をしていきます。

答 建設部長 排水施設の維持管理は、被害の出やすい箇所を優先に、定期的に土砂撤去や補修を行っています。対応し切れていないのが現状です。

問 基本的にはその地域者に協力してもらうのが当然かと思う。しかし、何年も全然清掃された形跡がないところが多く見られる。道路、排水溝、U字溝は要望が多く、対応しきれない本数があり、その要望についていけないのが現状かと思うが、やはりつくった道路等を維持管理していくことは大変大事なことである。

回せないのか。そうすることで、地元の皆さんにご協力いただけるのでは。
答 建設部長 道路の維持管理は、一般財源を充当する以外になく、その財源確保に苦慮しています。今後とも道路の目視点検、状況視察等を強化して、地元との協力体制や市の直営班のローテーションの見直し等を図り、たまたまご指摘いただいた部分について、早期に解消できるよう努力していきます。

答 建設部長 排水施設の維持管理は、被害の出やすい箇所を優先に、定期的に土砂撤去や補修を行っています。対応し切れていないのが現状です。そのため、区長や住民の方にお願ひして、地域住民によるU字溝や路肩の土砂撤去、のり面の除草作業等道路の維持管理にご協力をいただいでい

維持管理費には補助金がないとの話だが、道路工事費の道路1本分ぐらの費用を維持管理費に

よく巡回をして、地元との協力体制を図り、早期に解消できるようにしていただきたい。また、市の責任による事故や賠償問題が起らないよう管理面をよくやっていただきたい。





貝塚 順一 議員

Q 平成21年度の予算編成方針は

A 限られた財源を、優先・緊急度を考慮し「枠」予算の形式で配分している

問 平成21年度予算編成方針について伺います。

答 市長 初代市長として、起債をこれ以上増やさないと、行政のスリム化を市民の皆さんに約束し、3年が経過しました。しかし、いまだ企業誘致等での歳入が見込めず、平成21年度の予算も、健全な財政運営を確保するために、今の行方市の歳入に見合った緊縮型の編成を指示しました。

基本方針は、歳入一般財源の範囲内で事務事業費を「枠」予算の形式で配分することとし、限られた財源、人的資源を効率的に配分するため、市民の要望等を的確にとらえ、優先度、緊急度を考慮しながら、各部ごとに自立した予算配分をしています。歳入は、市税収入の大幅な減収、特に法人市民

税の大幅な減収や評価替えによる固定資産税の減収が予想されます。また、歳入の約50%を占める地方交付税も国の税減収による影響が懸念されます。

歳出は、限られた財源の中で有効にまちづくりを進めるために、市総合計画にある事業の中から、優先度の高い順に実施します。

まず、社会保障費や老人・障害者対策などの扶助費や公債費等の義務的経費に係る歳出を優先し、次に投資的経費を中心とした合併特例債事業や重点施策事業の活力プラン枠を当て、最後に経常経費等(物件費、補助費等)に係る一般財源充当を事業ごとに部単位で配分しています。この配分は、平成19年度の決算状況及び平成20年度の予算の事務事業の実績、内容等を考慮して、財源の範囲内で配分額を設定しました。

問 重点事業はどのようになるのかを伺います。

答 企画課長 新公共交通システム事業は、現在のデマンド型の乗り合いタクシー3台を来年度も3台で行っていく考えです。また、コミュニティバスは、現在、麻生、北浦地区で循環運行していますが、来年度は、玉造地区も運行していく考えです。なお、1年間の試



幹線型コミュニティバス「行方ふれあい号」

験運行が終わる麻生、北浦地区は有償で、新たに運行する玉造地区は無償で1年間試験運行し、また来年度検討していく考えです。

答 経済部長 麻生衛生センターの予備貯留槽の増築を予定しています。

環境美化センター修繕計画 と「なご」の関係

問 行方市環境美化センターの修繕計画について、その目的や概算費用、今後の課題などについて伺います。

答 経済部長 計画作成のきっかけは、平成18年10月に発生したごみクレイン自動運転システムの故障でした。また、現在稼働中の施設は、耐用年数が15年で設計されている中、使用年数が10年目に入っています。今後維持管理及び修繕を適正に実施することで、長期にわたり安全なサービスを徹底するために、平成19年に計画が作成されました。計画の中では、平成

27年、28年に大規模修繕を実施することで耐用年数を約10年延長することにも記載しています。

現在、ごみを焼却する機械化パッチ方式の焼却施設と、資源・不燃・粗大ごみを処理するリサイクル施設や焼却灰を埋める最終処分場があります。これらの施設についても、

計画の中では、機器等の計画的な修繕、予防保全的な更新、耐用年数を経過した後使用するための大規模改修工事及び年次点検など効率的な維持管理を図ることとしています。

修繕計画に係る概算費用は、別表1のとおりです。職員による日・週・月ごとの目視による日常点検と、専門業者による年1回の点検整備を実施することで適正な維持管理に努めています。

平成19年度決算における収支の状況は別表2のとおりです。

今後ごみ処理事業は巨額の費用を要するので、費用対効果などを事務段階で検討するために、潮来市や銚田市と「廃棄物対策連絡協議会」を本年度立ち上げ研究しています。

【別表1】修繕計画に係る概算費用

年度	修繕計画金額	起債元金・利子
平成21	1億6,007万2,500円	25億5,031万 5,850円
平成22	1億6,549万500円	
平成23	1億5,627万6,500円	
平成24	1億3,750万8,000円	
平成25	1億1,051万2,500円	
平成26	1億3,570万2,000円	
平成27	1億5,810万9,000円	—
平成28	29億7,671万8,500円	—
合計	65億5,070万5,350円	

平成27～28年度は大規模修繕及び改修

【別表2】平成19年度の環境美化センター収支状況

歳入 7,761万 7,337円	ごみ手数料/4,576万8,200円 有価物売り払い代/3,167万8,097円 雑収入/17万1,040円
歳出 1億6,725万 8,831円	一般事務管理費/625万8,578円 塵芥処理費/1億5,953万966円 リサイクルプラザ事業/146万9,287円

差引き不足分 8,964万1,494円は一般財源から補填

※別表1・2は、掲載の都合上、表にしました。



岡田 晴雄 議員

Q 水田農業対策の取り組みは

A 事業内容を統一し、推進の方法や説明会も同じ形で推進している

問 生産調整の目標を達成できない原因をどのように考えているのか。

答 市長 これまでの事業への取り組み意識が地域ごとに異なっていたこと、各地域で転作物として定着するレンコンや麦などの定着に差があることだと思います。

答 経済部長 湖岸沿いの湿潤な耕地条件が転作を阻んできたと認識しています。

問 国は交付金や補助金を、目標を達成したところから優先的に配分すると言っているが、その影響は行方市にあると考えているのか。あるとすればどのようなことが予想されるのか。

答 市長 影響が出るの

は、農家の皆さんに交付する「産地づくり交付金」の減額であろうかと思えます。

問 平成20年度は市単独予算による加工米の転作を推進したが、来年度はどのように推進していくのか。

答 市長 来年度も引き続き転作の推進方法の一つとして実施する方針で進めています。



転作物である麦の収穫風景

ちんちんやっつけていかなければ100%達成は難しいと考える。今後、推進の中で、集落説明プラス各地区を議員と職員が一緒になって進める考えはないのか。

問 平成22年度の麦の転作をどのようにするかは、平成21年早々に方向性を出さなければならぬと思う。現時点でどのように計画しているのか。

答 市長 麦は、今後も転作の重点作物として位置づけをし、引き続き実施できるように早めの方針等を決定し、各関係者と協議調整していきたいと思えます。

問 以前、玉造地区では、区長と実践委員長を先頭に、農業関係機関、役場職員、農協、共済組合、議員が丸となった転作を達成したという経緯がある。当然、議員は予算を通して、転作について一番理解しているはずで100%達成していると思うし、職員においても同じだと思う。範となるべき推進する側の人が

と思うが、いかがか。

答 経済部長 推進方法はいろいろな角度から検討して、きめ細かく説明会を実施したいと考えています。内容については、議員の指摘も受けてこれから検討したいと考えています。

問 平成21年度から国は米粉と飼料米を推奨していく話を聞いている。この中で、耕地条件により転作に取り組めない湿田でもつくれるものがあれば、市で支援してはどうかと思う。

また、市単独予算による加工米の推進は、財政的に見て大変ではないかと思う。そこで、国の政策に便乗できる新作物を導入して、加工米にかけている予算を使って新作物を定着させてはどうか

石岡台地土地改良区の国営事業償還金の助成は

答 経済部長 米粉、飼料米は、来年度の国の予算等でさらに予算づけられるので期待しています。これらを来年は転作の重点として考えています。

問 石岡台地土地改良区の国営事業は、用水源を霞ヶ浦とし、揚水機場を設け、河川等を整備利用して行方市を含む関係市町村区域内の田畑に送水を行う事業である。

事務や管理のような運営面に係る費用を受益者が負担するのは当然であるが、この国営事業は関係市町村が土地改良区と連携して実施した事業であると思うので、この償還金は市が全額負担するべきというのが私の考えである。

石岡台地土地改良区の関係市町村の中で、合併を機会に支払い方法を市として統一し、その際、

償還金を全額助成していた石岡市や旧小川町に合わせたことで、旧八郷町、旧美野里町、旧玉里村の受益者の負担が軽減されている。このような中、梶無土地改良組合と沖洲土地改良区から助成要望書が市へ提出されたと聞いているが、市はどう対応するのか。

答 市長 市町村合併に伴い、償還金を全額負担する自治体が増えていると思います。国営事業の河川整備という面では国と市がということ、大変厳しい財政状況でありますが、新年度から予算付けをしていくということで今検討しています。



国営事業によって整備された河川（鎌田川）